

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)「平成20年公益法人会計基準」を採用している
- (2)固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (3)消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献引当資産	2,167,000	400,000	0	2,567,000
部会社会貢献活動引当資産	827,179	0	50,000	777,179
事務合理化引当資産	2,640,000	0	0	2,640,000
情報機器引当資産	1,400,000	0	0	1,400,000
周年事業引当資産	1,200,000	400,000	0	1,600,000
小 計	8,234,179	800,000	50,000	8,984,179
合 計	13,234,179	800,000	50,000	13,984,179

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
社会貢献引当資産	2,567,000	0	2,567,000	0
部会社会貢献活動引当資産	777,179	0	777,179	0
事務合理化引当資産	2,640,000	0	2,640,000	0
情報機器引当資産	1,400,000	0	1,400,000	0
周年事業引当資産	1,600,000	0	1,600,000	0
小 計	8,984,179	0	8,984,179	0
合 計	13,984,179	0	13,984,179	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(パーテーション一式)	1,465,560	351,854	1,113,706
ソフトウェア(会員管理システム)	354,240	218,448	135,792
什器備品(会議用イス)	141,120	141,119	1
什器備品(平行移動書庫等)	416,664	186,630	230,034
什器備品(顔認証型AIサーマルカメラ)	282,700	84,810	197,890
建物附属設備(コンセント設備一式)	123,120	29,558	93,562
建物附属設備(自動火災報知設備)	106,920	47,891	59,029
合 計	2,890,324	1,060,310	1,830,014

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	58,310	0	58,310
合 計	58,310	0	58,310

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	17,618,900	17,618,900	0	
受取県連助成金	一般社団法人 宮城県法人会連合会	0	1,509,518	1,509,518	0	
合 計		0	19,128,418	19,128,418	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
全法連助成金計上による振替額	17,618,900
合 計	17,618,900